

法人企業景気予測調査

(令和元年7～9月期調査)

茨城県分



令和元年9月11日

**財務省関東財務局
水戸財務事務所**

《お問合せ先》

財務省関東財務局水戸財務事務所財務課

TEL : 029-221-3180 (内線50、52)

FAX : 029-221-1288

ホームページ : <https://www.mof.go.jp/> (財務省)

<http://kantou.mof.go.jp/> (関東財務局)

<http://kantou.mof.go.jp/mito/> (水戸財務事務所)

目 次

調査要領等	1
概 況	2
1. 企業の景況	3
2. 企業収益・設備投資	6
＜参考資料＞企業収益の全業種集計	7
3. 雇 用	8
4. 国内の景況	9
5. 設 備 判 断	10
6. 設備投資の対象	11
7. 従業員確保の取組	12

《調査要領等》

1. 調査時点	令和元年8月15日
2. 調査の対象期間	
(1) 判断項目	令和元年7～9月（又は9月末）は現状判断 令和元年10～12月（又は12月末）、 令和2年1～3月（又は3月末）は見通し判断
(2) 計数項目	令和元年度は実績見込み
3. 調査対象の範囲及び選定方法	
	茨城県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。） 1千万円以上※の法人で法人企業統計四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金30億円以上の法人については全数を選定。 ※「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人から選定。
4. 調査の方法	調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）
5. 集計の方法	法人企業統計の業種分類による単純集計

《調査対象法人・回収率》

	規模別			業種別		合計
	大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業	
対象法人数	39	50	108	62	135	197
回答法人数	38	44	82	52	112	164
ウェイト(%)	23.2	26.8	50.0	31.7	68.3	100.0
回収率(%)	97.4	88.0	75.9	83.9	83.0	83.2

- (注) 1. 大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満
2. 表中のウェイトは、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(参考)

<p>BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の読み方 (例) 「企業の景況」の場合 前期と比べて 「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0% 「不変」と回答した法人の構成比・・・25.0% 「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0% 「不明」と回答した法人の構成比・・・5.0%</p> <p>BSI = (「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%) - (「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%) = 10.0%ポイント</p>

概 況

(1) 企業の景況

現状判断は、「下降」超幅が縮小

(2) 売上高(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

元年度は、減収見込み

(3) 経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

元年度は、減益見込み

(4) 設備投資(除く土地購入額、含むソフトウェア投資額)

元年度は、減少見込み

(5) 雇 用

現状判断は、「不足気味」超幅が縮小

(6) 国内の景況

現状判断は、「下降」超幅が縮小

(7) 設備判断

現状判断は、「不足」超幅が縮小

(8) 設備投資の対象

「生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)」をあげる企業が最も多い

(9) 従業員確保の取組

「人材育成の強化」をあげる企業が最も多い

※いずれも全規模・全産業ベース

1. 企業の景況

－ 現状判断は、「下降」超幅が縮小 －

元年7～9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「下降」超から均衡、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は10～12月期に「下降」超に転じるものの、1～3月期に再び均衡となる見通し、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

《表1》企業の景況判断BSI

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

	31年4～6月	元年7～9月	元年10～12月	2年1～3月
全規模・全産業	(▲13.7)	▲4.3 (▲3.6)	▲6.7 (▲6.0)	▲3.7
大企業	(▲7.9)	0.0 (2.6)	▲5.3 (▲2.6)	0.0
中堅企業	(▲20.9)	4.5 (9.3)	6.8 (▲7.0)	6.8
中小企業	(▲12.6)	▲11.0 (▲12.6)	▲14.6 (▲6.9)	▲11.0
製造業	(▲26.4)	▲5.8 (7.5)	5.8 (1.9)	15.4
非製造業	(▲7.8)	▲3.6 (▲8.7)	▲12.5 (▲9.6)	▲12.5

(注) () 書は前回(31年4～6月期)調査結果。

《表2》企業の景況判断の決定要因

(回答社数構成比:%)

		全規模・全産業			製 造 業			非 製 造 業		
		7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月
上	①国内需要(売上)	90.9	94.4	94.4	77.8	87.5	92.3	100.0	100.0	100.0
	②海外需要(売上)	18.2	33.3	22.2	33.3	50.0	30.8	7.7	20.0	0.0
	③販売価格	18.2	11.1	16.7	0.0	12.5	15.4	30.8	10.0	20.0
	④仕入価格	18.2	33.3	33.3	11.1	50.0	38.5	23.1	20.0	20.0
	⑤仕入以外のコスト	36.4	27.8	27.8	33.3	25.0	30.8	38.5	30.0	20.0
	⑥資金繰り・資金調達	13.6	11.1	11.1	22.2	12.5	7.7	7.7	10.0	20.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	13.6	5.6	5.6	0.0	12.5	0.0	23.1	0.0	20.0
	⑩その他	4.5	5.6	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
下	①国内需要(売上)	86.2	75.9	87.5	91.7	100.0	100.0	82.4	70.8	84.2
	②海外需要(売上)	27.6	6.9	8.3	50.0	20.0	0.0	11.8	4.2	10.5
	③販売価格	27.6	31.0	33.3	8.3	0.0	20.0	41.2	37.5	36.8
	④仕入価格	20.7	34.5	29.2	16.7	40.0	60.0	23.5	33.3	21.1
	⑤仕入以外のコスト	51.7	48.3	41.7	50.0	60.0	40.0	52.9	45.8	42.1
	⑥資金繰り・資金調達	24.1	10.3	8.3	16.7	0.0	0.0	29.4	12.5	10.5
	⑦株式・不動産等の資産価格	3.4	10.3	8.3	0.0	0.0	0.0	5.9	12.5	10.5
	⑧為替レート	3.4	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	10.3	44.8	20.8	0.0	40.0	0.0	17.6	45.8	26.3
	⑩その他	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3

		大 企 業			中 堅 企 業			中 小 企 業		
		7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月
上	①国内需要(売上)	50.0	0.0	50.0	88.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	②海外需要(売上)	0.0	100.0	50.0	44.4	33.3	25.0	0.0	25.0	12.5
	③販売価格	0.0	0.0	50.0	11.1	22.2	0.0	27.3	0.0	25.0
	④仕入価格	0.0	0.0	0.0	33.3	55.6	50.0	9.1	12.5	25.0
	⑤仕入以外のコスト	0.0	0.0	0.0	55.6	44.4	62.5	27.3	12.5	0.0
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	12.5	9.1	12.5	12.5
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	12.5	12.5
	⑩その他	50.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
下	①国内需要(売上)	50.0	33.3	50.0	85.7	100.0	100.0	90.0	75.0	88.2
	②海外需要(売上)	50.0	0.0	0.0	57.1	33.3	40.0	15.0	0.0	0.0
	③販売価格	50.0	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	35.0	40.0	41.2
	④仕入価格	50.0	0.0	0.0	28.6	33.3	60.0	15.0	40.0	23.5
	⑤仕入以外のコスト	50.0	33.3	50.0	42.9	66.7	40.0	55.0	45.0	41.2
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.0	15.0	11.8
	⑦株式・不動産等の資産価格	50.0	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	5.9
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	66.7	50.0	0.0	16.7	0.0	15.0	50.0	23.5
	⑩その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0

- (注) 1. 「金融業、保険業」は調査対象外。
 2. 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

2. 企業収益・設備投資

(1) 企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

－ 元年度は、減収減益見込み －

元年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比1.8%の減収見込み、「経常利益」は、同29.7%の減益見込みとなっている。

「売上高」を規模別にみると、大企業は同2.9%の減収見込み、中堅企業は同0.0%、中小企業は同1.7%の増収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同5.9%の減収見込み、非製造業は同0.4%の増収見込みとなっている。

「経常利益」を規模別にみると、大企業は同43.6%の減益見込み、中堅企業は同6.9%、中小企業は同17.1%の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同52.8%、非製造業は同16.1%の減益見込みとなっている。

(2) 設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－ 元年度は、減少見込み －

元年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比4.0%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同4.0%、中小企業は同41.8%の減少見込み、中堅企業は同2.1%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同74.2%の増加見込み、非製造業は同27.9%の減少見込みとなっている。

《表3》企業収益・設備投資（元年度）

（前年比増減率：％）

	売上高	経常利益		設備投資
		（受取配当金を除く）		
全規模・全産業	▲ 1.8 (▲ 2.4)	▲ 29.7 (▲ 30.5)	▲ 29.4 (▲ 30.1)	▲ 4.0 (▲ 5.7)
大企業	▲ 2.9 (▲ 3.1)	▲ 43.6 (▲ 36.8)	▲ 46.3 (▲ 38.4)	▲ 4.0 (▲ 7.3)
中堅企業	0.0 (▲ 1.4)	6.9 (▲ 6.9)	17.7 (19.2)	2.1 (11.2)
中小企業	1.7 (3.2)	17.1 (▲ 3.2)	13.7 (3.2)	▲ 41.8 (▲ 48.9)
製造業	▲ 5.9 (▲ 7.9)	▲ 52.8 (▲ 75.3)	▲ 49.7 (▲ 85.0)	74.2 (57.7)
非製造業	0.4 (0.0)	▲ 16.1 (▲ 11.3)	▲ 17.8 (▲ 11.9)	▲ 27.9 (▲ 20.4)

- (注) 1. () 書は前回(31年4～6月期)調査結果。
 2. 全業種の集計結果については、7ページを参照。
 3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

<参考資料> 企業収益の全業種集計

《表4》 企業収益（全業種、元年度）

売上高：含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」

経常利益：含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」

（前年比増減率：％）

	売 上 高	経 常 利 益	
		（受取配当金を除く）	
全規模・全産業	▲ 1.3 (▲ 2.0)	▲ 38.1 (▲ 38.3)	▲ 26.2 (▲ 26.3)
大 企 業	▲ 2.0 (▲ 2.4)	▲ 45.7 (▲ 42.2)	▲ 36.1 (▲ 31.4)
中 堅 企 業	0.0 (▲ 1.4)	6.5 (▲ 6.7)	17.1 (18.5)
中 小 企 業	1.7 (3.2)	17.1 (▲ 3.2)	13.7 (3.2)
製 造 業	▲ 5.9 (▲ 7.9)	▲ 52.8 (▲ 75.3)	▲ 49.7 (▲ 85.0)
非 製 造 業	1.0 (0.5)	▲ 34.6 (▲ 31.3)	▲ 18.2 (▲ 14.1)

- (注) 1. () 書は前回(31年4~6月期)調査結果。
2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

3. 雇 用

－ 現状判断は、「不足気味」超幅が縮小 －

元年9月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

《表5》従業員数判断BSI

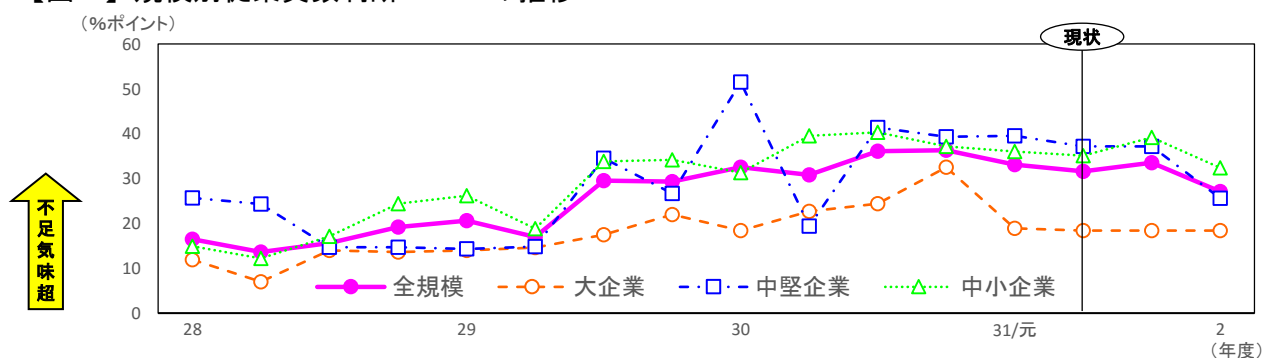
(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

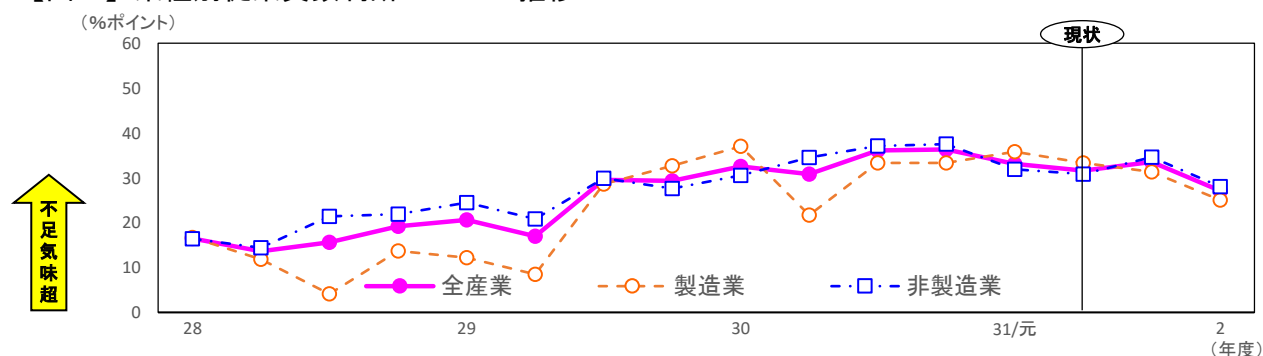
	元年6月末	元年9月末	元年12月末	2年3月末
全規模・全産業	(33.1)	31.6 (31.3)	33.5 (27.1)	27.1
大企業	(18.9)	18.4 (16.2)	18.4 (16.2)	18.4
中堅企業	(39.5)	37.2 (41.9)	37.2 (37.2)	25.6
中小企業	(36.0)	35.1 (32.6)	39.2 (26.7)	32.4
製造業	(35.8)	33.3 (28.3)	31.3 (17.0)	25.0
非製造業	(31.9)	30.8 (32.7)	34.6 (31.9)	28.0

(注) () 書は前回(31年4~6月期)調査結果。

【図3】規模別従業員数判断BSIの推移



【図4】業種別従業員数判断BSIの推移



4. 国内の景況

－ 現状判断は、「下降」超幅が縮小 －

元年7～9月期の国内の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超で推移する見通しとなっている。

《表6》国内の景況判断BSI

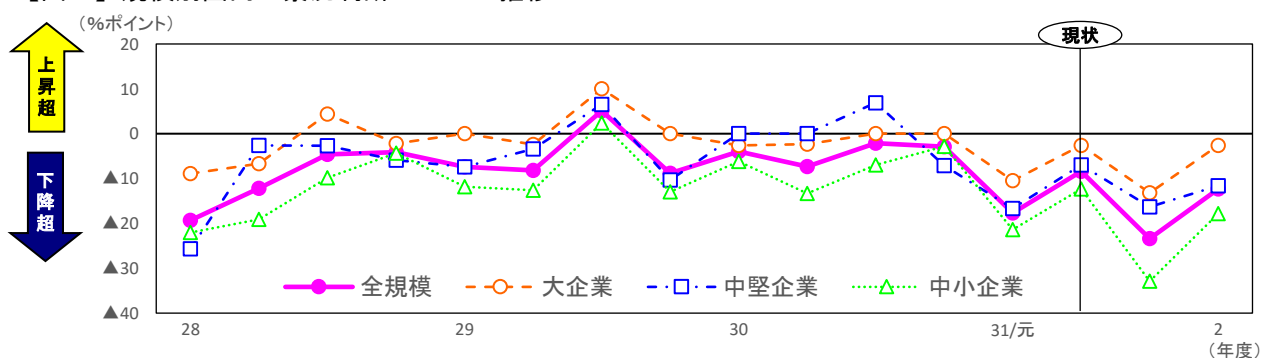
(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

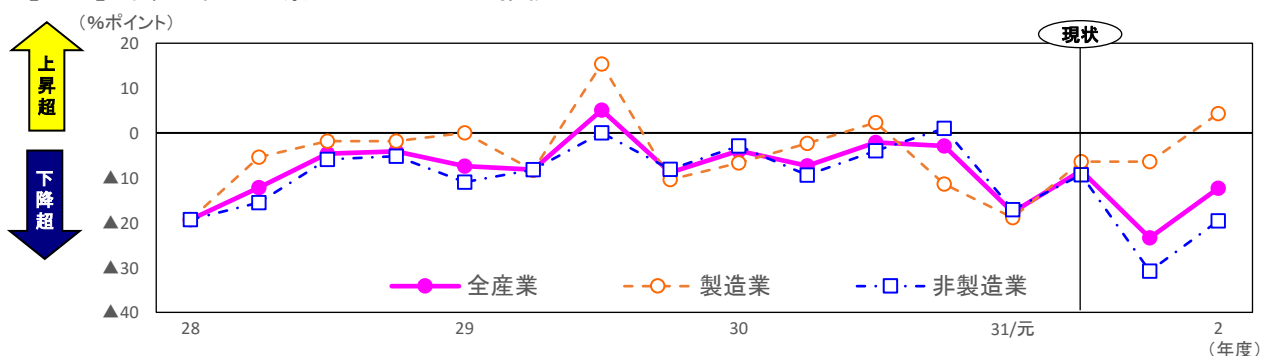
	31年4～6月	元年7～9月	元年10～12月	2年1～3月
全規模・全産業	(▲17.7)	▲8.4 (▲7.3)	▲23.4 (▲20.1)	▲12.3
大企業	(▲10.5)	▲2.6 (▲2.6)	▲13.2 (▲15.8)	▲2.6
中堅企業	(▲16.7)	▲7.0 (▲14.3)	▲16.3 (▲16.7)	▲11.6
中小企業	(▲21.4)	▲12.3 (▲20.2)	▲32.9 (▲23.8)	▲17.8
製造業	(▲18.9)	▲6.4 (▲5.7)	▲6.4 (▲1.9)	4.3
非製造業	(▲17.1)	▲9.3 (▲13.5)	▲30.8 (▲28.8)	▲19.6

(注) () 書は前回(31年4～6月期)調査結果。

【図5】規模別国内の景況判断BSIの推移



【図6】業種別国内の景況判断BSIの推移



5. 設備判断

－ 現状判断は、「不足」超幅が縮小 －

元年9月末時点の設備判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「不足」超に転じ、中堅企業は「過大」超に転じ、中小企業は「不足」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「不足」超幅が縮小し、非製造業は「過大」超に転じている。

先行きについては、大企業、中小企業は「不足」超で推移する見通し、中堅企業は「過大」超で推移する見通しとなっている。

《表7》設備判断BSI

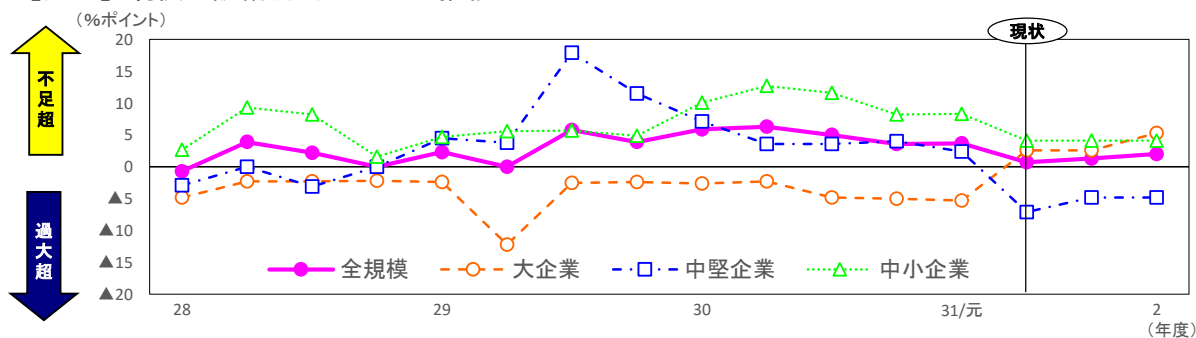
(期末判断「不足」-「過大」社数構成比)

(単位:%ポイント)

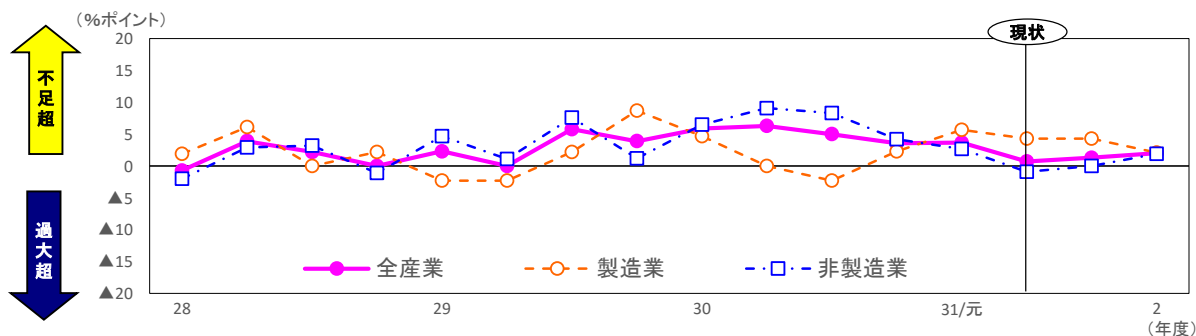
	元年6月末	元年9月末	元年12月末	2年3月末
全規模・全産業	(3.7)	0.7 (4.3)	1.3 (4.9)	2.0
大企業	(▲5.3)	2.6 (▲2.6)	2.6 (0.0)	5.3
中堅企業	(2.4)	▲7.1 (0.0)	▲4.8 (0.0)	▲4.8
中小企業	(8.3)	4.1 (9.5)	4.1 (9.5)	4.1
製造業	(5.7)	4.3 (7.5)	4.3 (3.8)	2.1
非製造業	(2.7)	▲0.9 (2.7)	0.0 (5.4)	1.9

(注) () 書は前回(31年4~6月期)調査結果。

【図7】規模別設備判断BSIの推移



【図8】業種別設備判断BSIの推移



6. 設備投資の対象

今年度における「設備投資の対象」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」、「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」となっている。

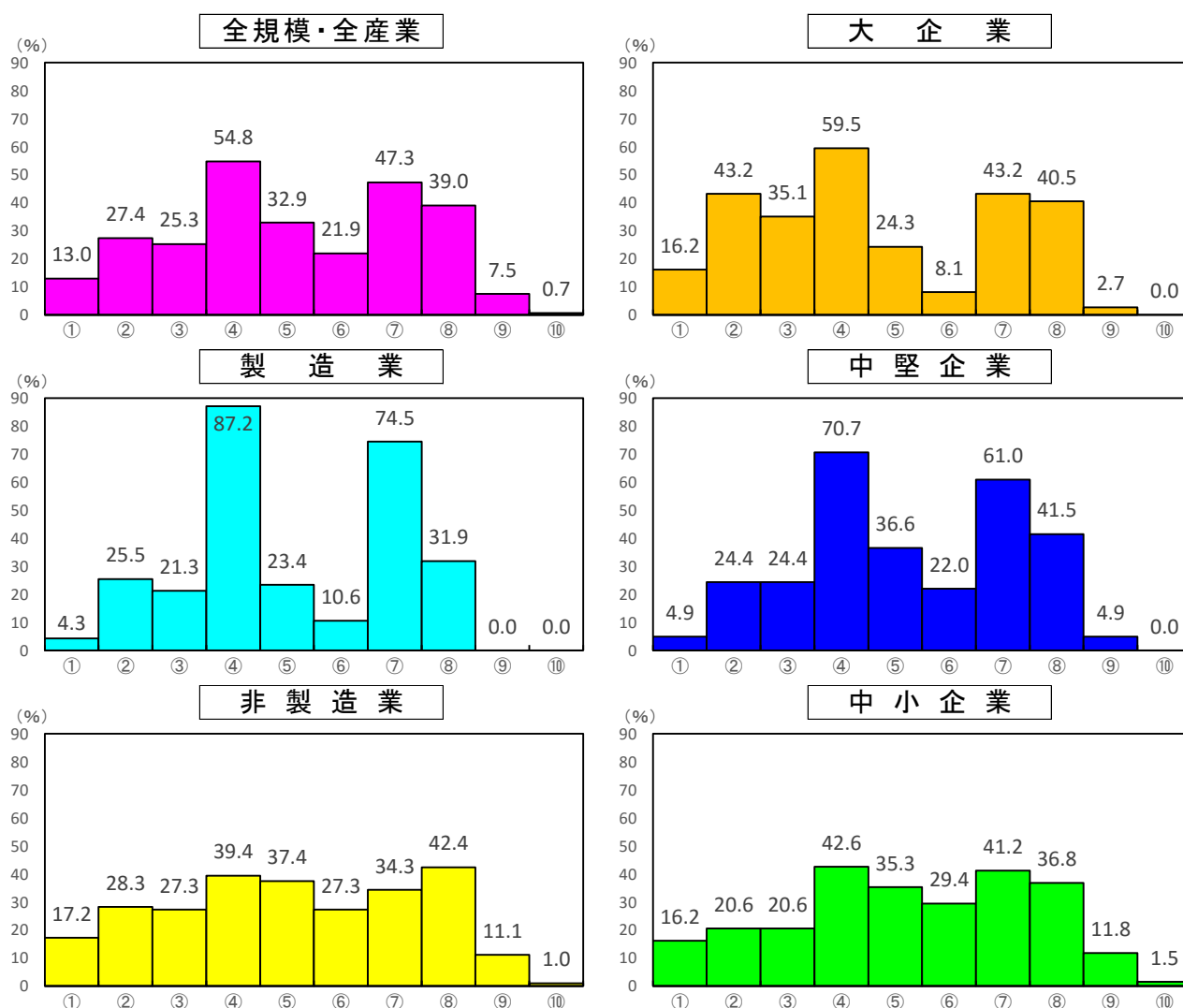
これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」をあげる企業が最も多い。

また、業種別にみると、製造業は「生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」、非製造業は「ソフトウェア」をあげる企業が最も多い。

《表8》設備投資の対象（1社3項目以内の複数回答） （回答社数構成比：%）

	① 建物(本社・支社等の内部管理用)	② 建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	③ 建物以外の構造物・構築物	④ 生産・販売等の機械及び装置(⑤を除く)	⑤ 情報機器	⑥ 車両、船舶及び航空機等	⑦ 工具、器具及び備品	⑧ ソフトウェア	⑨ 土地	⑩ その他
全規模・全産業	13.0	27.4	25.3	54.8	32.9	21.9	47.3	39.0	7.5	0.7
大企業	16.2	43.2	35.1	59.5	24.3	8.1	43.2	40.5	2.7	0.0
中堅企業	4.9	24.4	24.4	70.7	36.6	22.0	61.0	41.5	4.9	0.0
中小企業	16.2	20.6	20.6	42.6	35.3	29.4	41.2	36.8	11.8	1.5
製造業	4.3	25.5	21.3	87.2	23.4	10.6	74.5	31.9	0.0	0.0
非製造業	17.2	28.3	27.3	39.4	37.4	27.3	34.3	42.4	11.1	1.0

【図9】設備投資の対象



7. 従業員確保の取組

今年度における「従業員確保の取組」を全規模・全産業ベースで見ると、回答の多い順に「人材育成の強化」、「賃金（初任給を含む）の引上げ」、「福利厚生の充実」となっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「人材育成の強化」をあげる企業が最も多い。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「人材育成の強化」をあげる企業が最も多い。

《表9》従業員確保の取組（1社3項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

	① 賃金(初任給を含む)の引上げ	② 福利厚生の充実	③ 人材育成の強化	④ 採用要件の柔軟化	⑤ 正社員登用制度、多様な正社員制度の活用	⑥ テレワーク・フレックスタイム制度の導入	⑦ 業務プロセスの見直し	⑧ 定年退職者の再雇用・定年延長	⑨ 外国人材の受入れ	⑩ その他
全規模・全産業	46.2	30.3	65.5	29.0	22.1	6.9	26.9	29.0	11.0	3.4
大企業	21.6	16.2	67.6	35.1	29.7	8.1	40.5	40.5	8.1	2.7
中堅企業	46.3	31.7	63.4	26.8	26.8	12.2	26.8	26.8	14.6	7.3
中小企業	59.7	37.3	65.7	26.9	14.9	3.0	19.4	23.9	10.4	1.5
製造業	40.4	31.9	57.4	27.7	25.5	10.6	17.0	40.4	14.9	8.5
非製造業	49.0	29.6	69.4	29.6	20.4	5.1	31.6	23.5	9.2	1.0

【図10】従業員確保の取組

